

# NOTAS DE LISBOA

ポルトガル 政治・経済情報

## 2026年6月上半期号

(本報告は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

### 【主要ニュース】

【内政】★ポルトガルの日記念式典の開催

【外交】★ポルトガルの国連安全保障理事会(UNSC)非常任理事国当選

【経済】★ゼネラルストライキの実施

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

### 内政

#### ★ポルトガルの日記念式典の開催

アソーレス自治州テルセイラ島において、国祭日「ポルトガル、カモンイス、ポルトガル語圏共同体の日」の記念式典が開催された。また、ルクセンブルクにおいても記念行事が実施され、ルイス・モンテネグロ首相が出席した。両会場では、ポルトガル語を基盤とする文化的・歴史的連帯及びポルトガルのアイデンティティの象徴とされる詩人ルイス・デ・カモンイスの功績が主要なテーマとなり、ポルトガルと世界各地のコミュニティとの結び付きが強調された。

テルセイラ島での式典では、アントニオ・ジョゼ・セグーロ共和国大統領及びミゲル・モンジャルディーノ記念行事総責任者が演説を行った。また、ジョゼ・ペドロ・アギアール＝ブランコ共和国議会議長も出席した。

#### ●AIMA職員によるストライキの実施

統合・移民・庇護庁(AIMA)の職員は、6月1日から5日にかけての4日間、ストライキを実施した。移民関連職務従事者労組(STM)は、人的・技術的資源の不足に加え、労働条件の悪化及び職員の負担増加に抗議し、ストライキを呼びかけた。

STMは、AIMAの業務の特殊性を踏まえ、職員向けの特別職制の創設、職務手当の導入及び初期研修の実施を求めている。

#### ●マデイラ自治50周年及びポルトガルEU加盟40周年記念式典の開催

6月12日、マデイラ自治州の自治50周年及びポルトガルのEU加盟40周年を記念する式典並びに、両周年を共同で記念するための文書であるファンシャル宣言の署名式が、ファンシャル市で開催された。

アントニオ・ジョゼ・セグーロ共和国大統領は演説において、この日を民主主義の構築を象徴する複数の節目が重なる日と位置付けた。また、マデイラを大西洋における欧州の拠点の一つと評価するとともに、本式典は平和と人権尊重へのコミットメントを示すものであると述べた。

### 外交

#### ★ポルトガルの国連安保理非常任理事国選出

6月3日、ポルトガルは2027～2028年期の国連安全保障理事会非常任理事国に選出された。ポルトガルは、ドイツ及びオーストリアと議席を争った西欧グループにおいて最多の支持を得て選出された。ポルトガルが非常任理事国を務めるのは4回目である。

モンテネグロ首相は、今回の選出を「歴史的な機会」と評価した上で、ポルトガルの信頼性、外交能力及び対外活動に対する国際的評価を示す結果であると述べた。また、これはポルトガルの国際的地位を高めるものであり、同国が国際社会において信頼と尊重

を得る行動主体であることを示していると述べた。

### ●セグーロ大統領のCOTECヨーロッパサミットへの出席

アントニオ・ジョゼ・セグーロ共和国大統領は、6月16日から17日にかけてイタリア・ベネチアを訪問し、人工知能(AI)をテーマとする第19回COTECヨーロッパサミットに出席した。スペイン国王フェリペ6世及びイタリア共和国大統領セルジオ・マッタレラが参加した。

COTECは、本会合を通じてポルトガル、スペイン及びイタリアの組織間の連携を強化するとともに、EU人工知能法に沿って、新たな労働環境を倫理的かつ効果的・持続可能に運営するための共通戦略を模索すると説明した。

## 経済

### ★ゼネラルストライキの実施

政府が労働法改正案を閣議決定の上、共和国議会へ送付したことを受け、6月3日、労働者総連合会(CGTP)主導の下、約半年ぶりとなるゼネストが実施された。

空港ではストライキに伴う欠航が相次いだほか、鉄道は最低限の運行にとどまり、リスボン地下鉄は全面運休となった。また、全国各地で公立学校及び教育施設が閉鎖された。さらに、リスボンでは共和国議会前で若者グループと警察が衝突し、少なくとも6人が逮捕された。

労働法改正案をめぐる共和国議会での討論は、6月18日に予定されている。

### ●ポルトガル独自の復興・強靱化計画(PTRR)庁の設立

6月12日、閣僚理事会は、ポルトガル独自の復興・強靱化計画(PTRR)の実施を全国レベルで調整、連携及びフォローアップする任務を担う「PTRR庁」の設立を承認した。PTRRは、2026年初頭に発生した大規模な洪水・暴風災害への対応として策定された、総額226億ユーロ規模の9年間の政府投資計画である。

同庁長官には、トラス・オス・モンテス・アルト・ドウロ大学教授のルイス・レイテ・ラモス氏が就任する。

### ●ポルトガル中央銀行による四半期経済見通し

6月15日、ポルトガル中央銀行は四半期経済報告書を公表した。同報告書によると、堅調な内需及び労働市場、EU資金、積極的な財政政策が景気を下支えする一方、エネルギー資源価格の上昇、

輸出の停滞、金融環境の悪化等がマイナス要因となる。

ポルトガル経済の成長率は、2026年に1.8%、2027年に1.6%へ減速した後、2028年には1.8%となる見通しである。GDPは2026年初頭に横ばいとなった後、2026年から2027年にかけて四半期ごとにおおむね0.4%の緩やかな成長が続くと予測している。インフレ率の見通しは、エネルギー価格上昇の影響を受け、2026年を3.1%、2027年を2.4%と前回の経済報告から上方修正した。

### ●財務大臣のEBRD総務会副議長任命

6月6日、サルメント財務大臣は、欧州復興開発銀行(EBRD)年次総会において、EBRDの最高意思決定機関である総務会の副議長に任命された。政府は、今回の任命により、ポルトガルがEBRDの運営においてより重要な役割を担うことになることを説明した。

また、EBRDは、2029年の年次総会開催都市をリスボンとすることを決定した。

### ●5月の自動車産業関連データの発表

ポルトガル自動車協会(ACAP)は、5月の乗用車新車登録台数が2万5,080台となり、前年同月比で6.5%増加したと発表した。また、2026年1~5月の新車登録台数は12万7,626台となり、前年同期比で9.4%増加した。

一方、5月の自動車生産台数は3万3,476台となり、前年同月比で8.3%減少した。他方、2026年1~5月の累計生産台数は14万9,828台となり、前年同期比で3.3%増加した。また、同期間にポルトガルで生産された自動車の98.0%は輸出向けであった。

(了)